

2006年10月2日

## QSSレポート（QUICK債券月次調査結果）をリリースいたしました

### QSSとは

**QUICK Survey System** : QUICKでは、相場見通しや注目している材料、投資スタンスなどを毎月、株式・債券の両市場関係者にアンケート調査をしています。

株式の場合は注目するセクターなど、債券の場合はデュレーションなど、毎月同じ設問をすることで、「強気」「弱気」などのセンチメントの変化を見ることができます。同時にタイムリーな話題を取り込んだ質問を設け、市場の注目点も探っています。

#### 【9月調査概観】

【調査期間】 9月26日～9月28日

【調査対象】 銀行、証券会社および機関投資家の債券担当者260名

【回答者】 179名（回答率68.8%）国内証券38、外国証券6、投信投資顧問46、銀行48、信託13、生保14、損保10、その他4

#### 《概観》

##### ★外国人への懸念が強まる

回答者の予想金利は20年ものとTIBOR3ヵ月は前回調査とほぼ同水準、これら以外では下方にシフトし、今後半年間の予想金利上昇幅は5年以下の短いもので拡大した。相場変動要因を見ると、最大の懸念材料と見られている短期金利/金融政策への注目度は低下しており、物価動向、海外金利への注目度が上昇した。海外金利の相場への影響度指数は債券需給に次ぐ高さで、この2要因のみがニュートラルを示す50を大きく上回り、強気材料と見られている。主体別でも、相場に対するマイナス主体視されている外国人への注目度が上昇した。ファンドの現在の状況は、ウエート、デュレーションともに弱気に傾いており、今後もやや抑制のスタンスがとられている。債券種別では国債、財投機関債への注目度が低下した。格付け別スプレッド変化幅の最頻値はBBB格で10.000bp、その他で0.000bpとなった。注目セクターではA格が減り、BBB格が増えているが、信用リスクに対するスタンスでは、「現状維持」が9割弱の中、「高い格付けのものにシフト」が増え、「低い格付けのものにシフト」がやや減った。今後1年間、2年間、10年間平均のCPIコア変化率は、それぞれ単純平均で0.43%、0.68%、1.22%となった。

##### ★年度下期は「10月高・3月安」を予想

安倍政権の財政政策は63%が小泉政権時と比べて「変化なし」と見ているが、「緊縮姿勢が緩む」も28%を占めた。また、日銀は追加利上げに対して影響を「受けない」が36%であるのに対して、「少し受ける」が53%と過半を超えた。2006年度下期の相場の予想レンジ（新発10年国債利回り）は、最頻値で1.600～2.000%となり、最高値・最安値の時期について「10月高・3月安」を予想する回答者が76人（46.1%）となった。この想定レンジからはずれる方向は、「金利下振れ」が60%と「金利上振れ」を上回った。今後3月末に向けての投資スタンスは「押し目買い」が45%、続いて「ゾーンでのトレーディング」が32%を占めている。